

デジタルとくしま推進プラン

～とくしま版DXの実現に向けて～

6 グリーン社会推進プロジェクト



プロジェクトの位置づけ



目指すべき社会

全ての人に優しく、
スマートで持続可
能な社会

基本目標(分野)

スマートな環境
対策

重点戦略

環境に優しい循環型社会の
実現

プロジェクトの内容

- ① 県民総活躍による取組み
- ② 自然・水素エネルギーの導入促進

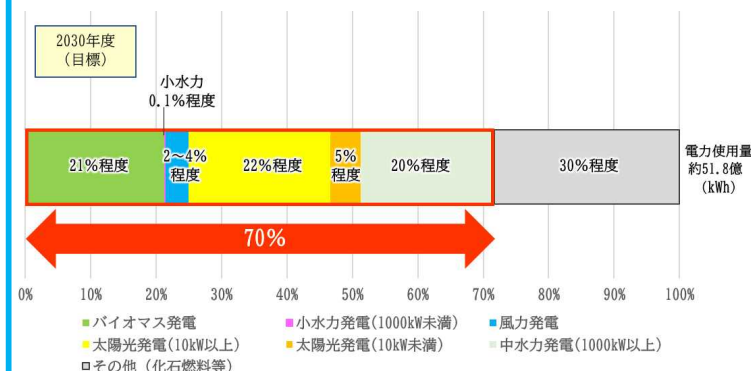
グリーン社会の実現に向けて

県民総活躍による取組み

- ◇ 気候変動対策「3本の矢」
 - ・「すなだちくん未来の地球条例」
全国初・脱炭素社会の実現を明記
 - ・緩和策 温室効果ガスの排出抑制
 - ・エンカルの県民生活の普及
 - ・廃棄物の発生抑制等
 - ・適応策 気候変動の影響への適用
 - ・徳島県気候変動適応センター設置
 - ・事前復興対策を対象に追加
- ◇ 2050年カーボンニュートラル宣言

自然・水素エネルギーの導入促進

- ◇ CO2排出の4割を占める電力部門等の脱炭素化を推進
 - ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の導入促進
 - ・自立・分散型電源の導入促進
- ◇ 水素エネルギーの戦略的な普及啓発



- 2030年度 温室効果ガス排出50%削減(2013年度比)
- 2030年度 クリーンエネルギー電力自給率70%

さらに

2050年 脱炭素社会の実現へ

主な指標及び工程

※実績値はR6.3.31時点（見込）

◆ KGI : 2030年度温室効果ガス排出50%削減 (2013年度比)

担当課:グリーン社会推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	▲24.5%	▲27.6%	▲30.7%	▲33.7%
実績	▲28.7%	—	—	—	—

□ CSF-1 : 民生部門の消費エネルギーの削減

➤ KPI : ZEHの啓発活動の実施数(累計)

担当課:グリーン社会推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	12件	14件	16件	18件
実績	9件	12件	16件	18件	—

□ CSF-2 : 自然エネルギーの導入促進

➤ KPI : 自立・分散型電源導入支援事業数(累計)

担当課:グリーン社会推進課

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標	—	10	15	20	25
実績	5	10	15	20	—

課題とアクション

	課題	アクション
1	FIT制度が新たな制度に移行することで自然エネルギーの導入促進が停滞するおそれがある。	PPA方式など新たな導入促進策を検討する。 ・太陽光発電等の率先導入 ・民間への普及促進事業
2	民生部門の温室効果ガス排出削減のため、ZEHやZEB等の更なる普及啓発活動が必要となる。	住宅関連事業者との意見交換会を開催するなど、ターゲットを明確にした制度の効果的な周知方法を検討する。

令和5年度における取組内容

■ 主な取組

- 県有施設・自家消費型太陽光発電率先導入事業
 - ・ 電力の脱炭素化と防災力の向上を図るため、初期費用を低減するPPAモデルを活用し、県有施設に「自家消費型の太陽光発電」及び「蓄電池」を率先導入する。
- 地域脱炭素移行・再エネ推進事業
 - ・ 太陽光発電設備の導入や住宅の省エネ性能の向上に取り組む県民に対し、費用の一部を支援する。
- 電気自動車及び住宅用充放電設備導入促進支援事業
 - ・ 電気自動車や住宅用充放電設備を導入しようとする県内事業者・個人に対し、購入費用の一部を支援する。

■ 令和5年度予算 523,175千円

- 県有施設・自家消費型太陽光発電率先導入事業 102,855千円
- 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 133,800千円
- 電気自動車及び住宅用充放電設備導入促進支援事業 31,000千円

令和6年度における取組予定

■ 主な取組

➤ ZEV導入加速化事業【2月補正】

- ・ 県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を図るため、「走行時の温室効果ガス排出削減」に資するEV(電気自動車)をはじめとするZEVやV2H(住宅用充放電設備)・V2L(外部給電器)を導入しようとする県民や事業者に対して支援を行う。

➤ 卒FIT対応・蓄電池導入促進事業【2月補正】

- ・ 固定価格買取制度(FIT)の買取期間が終了した、いわゆる「卒FIT」太陽光発電設備を保有する県民を対象に、家庭用蓄電池の購入費用の一部を支援する。

➤ PPA等による自家消費型太陽光発電導入促進事業

- ・ PPAやリースによる個人住宅への設備導入を促進するため、購入の場合と同額の補助をPPA等事業者に対し行うことで、設備導入者の負担軽減を図る。

■ 令和6年度予算 855,484千円【R5年度2月補正含む】

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ➤ ZEV導入加速化事業【2月補正】 | 259,000千円 |
| ➤ 卒FIT対応・蓄電池導入促進事業【2月補正】 | 25,800千円 |
| ➤ PPA等による自家消費型太陽光発電導入促進事業 | 15,370千円 |



案件種別

「リーディング」案件として 該当あり 該当なし

- ▶ 本県は自治体では6番目に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行っており、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現といった「グリーン社会」の実現は、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化など、「地方創生」の取組みの更なる充実・深化に資するものである。

「オンリーワン」案件として 該当あり 該当なし

「ナンバーワン」案件として 該当あり 該当なし